

## 特集「アメリカは今 歴史から政治へ」に寄せて

西崎文子

本号の特集「アメリカは今 歴史から政治へ」は、東京大学アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）創立50周年を記念して2017年11月12日に開催されたシンポジウムにおける報告およびパネルディスカッションをもとにして編集されたものである。1967年に「アメリカ研究資料センター」として駒場キャンパスに開設されたアメリカ研究の「拠点」は、1950年代から定期的に行われてきた東京大学・スタンフォード大学アメリカ研究セミナーの様々な成果を土台としつつ、アメリカに関する基礎的な文献を収集し、学生や研究者が集う場となることを使命として出発した。その後、2000年には「アメリカ太平洋地域研究センター」と改称され、その10年後には総合文化研究科の附属施設として設置されたグローバル地域研究機構の一部となるなど、総合文化研究科の改変とともに組織の改革・拡充がはかられてきた。

50年の節目にあたる2017年は、奇しくもアメリカに関する話題の尽きない年となった。2016年の大統領選挙で政治家としての経験を一切持たないドナルド・J・トランプがヒラリー・クリントンを破って当選したことは、幾多の番狂わせを経験して来たアメリカの歴史の中でも特異な事例であった。型破りの選挙戦を戦い、「アメリカ・ファースト」を唱えて就任したトランプ大統領は、移民、人種に関しては包摂ではなく取締りや排除を、国際関係では多国間協調主義ではなく二国間の取引を優先させている。また、オバマ政権最大の「遺産」である医療保険制度や、イランやキューバとの協調路線の撤回を推進し、経済分野では大幅な規制緩和を打ち出している。加えて、主要メディアへの敵対姿勢やツイッターの多用は、「劇場型」政治を新たな次元へと導いた。

「混迷」や「分裂」といった言葉が飛び交う状況の中、アメリカ太平洋地域研究センターがその50周年企画で目指したのは、アメリカの「今」を歴史的な脈に位置づけながら分析し、その行く末を考察することであった。いうまでもなく、今日の混乱は突然降って湧いたわけではなく、ここ数十年間のアメリカの政治経済や社会の変容が起因となっていることは否定し難いからである。多文化主義論争、福祉政策をめぐる社会の亀裂、新自由主義や新保守主義の台頭、「文明の衝突」をめぐる論争などを振り返ることは、アメリカの現在を理解するうえで不可欠である。「ニュースサイクル」が極端に短くなり、根源的に考えるべき問題が、次の事件によって忘れ去られる傾向が強まるなかだからこそ、日々の混乱に振り回されることなく、歴史的な視点からアメリカの政治文化の変容を考えたいというのが主催者の意図であった。

幸い、シンポジウムには、政治・メディア、人種・エスニシティ、そして国際関係の三分野で多くの業績を持つゲストを招くことができた。ニクソン時代の意味や歴代の政治家たちの「スピン」に関する著書を持つラトガーズ大学教授デイヴィッド・グリーンバーク氏、人種概念がいかに社会・文化的に構築され現実に影響を与えたかを分析して注目されるカリフォルニア大学サンディエゴ校のナタリア・モリーナ教授、そして、帝国史やグ

ローバル・ヒストリーの分野で数多くの研究を発表してきたラトガーズ大学名誉教授マイケル・アダス氏の三人である。ただし、アダス教授はやむを得ない事情により来日が叶わず、ペーパーのみでの参加となった。

アメリカの政治文化の「変容」をテーマとしながらも、提出された三つの論考は、いずれも歴史の連続性を強調するものであった。その主要な理由は、三氏が分析対象とする時間軸を長くとったところに求められよう。グリーンバーグ氏は、「古保守主義（パレオコンサーバティブ）」という言葉を用い、20世紀への世紀転換期以降のアメリカの思想的系譜のうち、この古保守主義とポピュリズムとが変異を起ししながら「トランプズム」に流れ込んでいることを指摘した。モリーナ氏は、民族的・人種のマイノリティのシティズンシップが問題視された歴史上の三つの事例を関連づけて紹介し、18世紀から今日まで、アメリカ社会ではいかに「人種をめぐる台本」が構築されてきたかを後づけた。そして、アダス氏は、アメリカは他国の「国家建設」を支援できるといった誤った前提が、ベトナムのみならず、イラクやアフガニスタンへの干渉戦争を導いてアメリカの国際的地位を決定的に低下させ、国内における政治不信や国民の分断を招く結果となったと語った。扱う対象は違うとはいえ、どの論者も現状を深く憂慮すると同時に、問題の根源が歴史に根ざすことを強調した点で共鳴しあっていたといえよう。

三つの報告に続き、アメリカ太平洋地域研究センターの活動に深く関わってきた総合文化研究科の遠藤泰生教授、古城佳子教授、土屋和代准教授より、アメリカ研究や国際政治経済の視点から各報告に対する様々なコメントが寄せられた。詳細は本文に譲るが、いずれも三つの報告の中に見られる歴史的連続性の強調に深い共感を示し、また現在のアメリカ社会に対する憂慮を共有するものであった。他方、連続性が強調されるあまり変化の実態を見逃す危険性はないかといった問いかけや、現状を踏まえたいうで、変化のモメントをどこに求めることができるかといった疑問も呈された。

アメリカ社会は従来から振幅が激しく、たとえ混迷に陥ったとしてもいずれ政治制度の強靱性や異議申し立ての力によって状況は好転するといった指摘がなされることが多いが、そのような楽観論で締めくくる発言がほとんどなかったことは、今のアメリカや世界に対する報告者及びパネリストの深い危惧を反映している。ただ、危惧が深ければ深いほど、今日の状況を歴史的な文脈において理解する必要性が高いのもまた事実であろう。変化への可能性もまた、歴史による呪縛のありようを探ることから開けるのではないか。オバマ時代ですら、すでに忘却し去ってしまったかに見える状況にあって、あらためて現代アメリカにおける変化と連続性との問題を考えさせられたシンポジウムであった。